

令和5年度松浦市まち・ひと・しごと創生協議会 議事録

日時：令和5年8月22日（火）15時00分～17時00分

場所：すこやか青プラザ3階 研修室1・2

（開会）

【次第1 人口動態（社会増減・自然減）について】

（A委員）事前に資料を拝見させていただきまして、私が一番うわっと思ったのが、この社会増減でマイナス40人まで留まっているということです。先ほどの説明ですと、外国人労働者の増加によるところも大きいというお話をいただきましたけれども、それにしても社会減というのが長崎県では大きな社会人口減少の要因となっている中で、これだけの社会減に留まっているということが非常に目を見張るものがあるのではないかと思います。加えて、転出についても他の年度と比べましても県内への転出もおさまっていますし、県外への転出も10年前と比べると転出数がおちているということで、県内、松浦市に留まっているということだと思いますが、そういった意味でも人口動態の推移については、令和4年については非常に目を見張るものがあるのではないかと思います次第です。感想ですが以上です。

（議長）特に原因として政策企画課から付け加えるところがございしますか。

（事務局）社会動態については、一定の数字を抑制できたと私たちとしましてもよかったなと思っところでございます。ただ、自然動態のほうで、やはり出生数というのが84人とこの13年間の推移をみても100人を切ったのが初めてということで、この数字には担当課としてショックを受けております。原因としましては、先ほど説明をしましたとおり、コロナの影響もあるとは思いますが、婚姻率の減少であるとか、若干令和3年に人口減少がある中で出生率がやや多いかなと思うのがありまして、それにも影響があるのではないかと感じているところです。あともう一つ、本日は資料をお配りしていないのですが、この出生数の原因について、ちょっと踏み込んで分析ができないかということで調べてみました。要因の一つとして考えられるのが、出産を考える女性の数がこの10年間でどう変わったかというのをみてみたんですが、20歳から44歳の年齢層で平成22年が男性が2,828人、女性2,812人で男女の数がほぼ同じでしたが、10年後で国勢調査のあった令和2年の数字では、同じ年齢層で男性2,361人、女性2,081人ということで、10年前はほぼ同じだった数字が、女性の数が減ってきていることになります。この数字も、女性の数が少子化に直結することになりますので、このあたりも影響があると考えます。尚且つこの傾向は長期的に今後も影響が大きくなっていくのではないかと思います。この傾向は、調べてみますと隣の平戸市や伊万里市でも見られます。県内でみても大体似たような傾向

で、要因とされているのが10年前でも女性の進学率が高かったと思いますが、この10年間でさらに進学率が高まって福岡都市圏や関西、関東に出られる女性が増えてきたということが大きい。尚且つ女性の場合はリターンが少ない。逆に男性はリターンが若干見込める。そういうことから対策を考えないといけないと考えておりました、長崎県でも県内の女性が定着するにはどうすればいいのかということで、オフィスの誘致など考えておられるんですけども、市としまして女性が活躍できる職場、働きやすい環境づくりなど、そういった点を踏まえながら今後の施策を考えていかなければならないと考えておりますので、次の議題からいろんな施策の実績などご説明いたしますが、若い女性がいかに市内に、県内に残るかという視点で、よろしければご意見、アドバイスをいただければと思っているところです。以上補足説明でした。

(議長) 補足の説明がありましたが、その部分につきましては後ほどの議題のほうで各施策でご意見をうかがっていきたいと思いますが、ほかに何かご意見等ございますでしょうか。

## 【次第2 総合戦略に基づく施策の評価・検証について】

### 基本目標1「しごとの創生」について

(B委員) 私の知識不足かもしれませんが、先ほど文化観光化のほうから説明がございました部分で日帰りあるいは宿泊の実績値の中で、一人あたりいくらというのがありましたけれども、この金額の算出方法というのはどのようになっているのでしょうか。

(文化観光課) 観光統計調査というものが毎年やっております、その中で宿泊者や日帰り客が実際にアンケートを宿泊施設や飲食店で行っており、そこから出た数字の平均値を記載しているところです。

(議長) 観光統計の中の積算方法と同じのような説明ではございましたけれども。

(B委員) この金額が松浦市内の観光施設などにおちたということではないんですよね。相対的に宿泊でしたらその方々の宿泊の行程の中で使われた金額ということで、松浦市におちたというわけではないという理解でよろしかったでしょうか。

(文化観光課) これは市内の宿泊施設と飲食店で聞いたアンケートですので、市内に落ちた金額と解釈いただいて結構です。

(議長) ホテルや旅館、レストランなどのお食事処で観光統計調査に基づいて調査をしているということですね。そうすると市内におちた金額という説明でありました。

(B委員) 金額が大きいに思えるが。

(議長) 確かに宿泊でも日帰りでも大きいですけども、基準値から見ればそんなにではないですよ。

(A委員) 一人当たり観光消費額を飲食店や宿泊施設に聞いたとお話をされましたけれども、私も北海道のほうで観光動態調査というものを北海道庁でやらせていただきましたけれども、その時は旭川空港に観光客一人一人に交通費から宿泊費、お土産代とかすべてを聞いて

から最終的に統計データを出しました。そういった意味では一人あたりの消費金額を出すにあたって、市内の飲食店や宿泊施設に聞いても一人あたりの消費金額は出てこないと思うんですけども、その点はどうでしょうか。

(文化観光課) 宿泊については聞き取りで一泊の泊まった金額の数字、日帰りのほうが計算が難しく、9,920円となっていますけれども、日帰りとしていろんな場所に行くわけですし、一日に朝食、昼食、夕食を食べて日帰りする場合がありますので、それを含めての飲食店による平均値を算出したもので、委員の仰るとおり算出は厳しいと感じております。

(議長) やり方としては、通常の観光消費額、観光統計に出すもので、説明は足りないかもしれませんが、観光統計で算出する方法を用いているということですよ。それに交通費も入るのですか。

(文化観光課) 交通費までは観光統計調査では含めていません。

(C委員) 私からは質問ではなく、お礼を言わせてほしいと思います。3の個別事業の中でコロナで3年間体験型が求職しておりましたので、ここに書いてあるとおり各民泊家庭、インストラクター達に2年間くらいかけて講習をさせていただきました。今年の春に約3,000名、秋にも約3,000名来るでしょう。来年も春に約5,000名が来ます。そうすると民泊家庭が少なくて連泊でお手上げ状態になっております。行き詰ってくるかもしれません。ちょっと厳しい状態で、予約は令和7年まで入ってますので、今後も予約が入るのではないかと思います。まして、学校サイドもこの事業は長崎市とマッチした事業でいいというところからです。先般、大石知事が見えられた折にも、このことを少し話をさせていただいて、長崎市の平和教育、西海市、五島市、島原市、松浦市の体験型の民泊とあわせてコーディネート組織を県としても考えていただきたいと話をさせていただきました。なかなか厳しい感じではありましたが、支援を相談させていただきたいと思っております。今回はありがとうございました。

(議長) この交流人口拡大の中に体験型旅行がありまして、具体的に事業の中身も体験型旅行の民泊受入れ家庭数の拡大支援ということもこの総合戦略の中に入っておりますので、金子委員も市のほうと連携していただければと思います。今回、評価調書のほうでA3の表にある実績では目標値に対してどれぐらいの数になったかということしか出てきませんので、説明としては具体的な事業ということでピックアップしてさせていただいておりますが、ここに出てきていない評価指標のところでご質問があればご出しいただいても結構です。

## 基本目標2「ひとの創生」について

(D委員) 農林課にお願いしたいのですが、トレーニングファームでいま研修されている方は福島の方ですか。牛のほうですね。このように農協も県の認可を取ってトレーニングファーム2~3年かけて自分で実施というか、それぞれ農家に行って勉強しながら、もちろん座学も勉強して、それを卒業して自分で就農するといったような制度でやっている。今は3名

で、今年は5名受けるそうで10月に入校式があろうと思いますけれども、今はだんだん増えております。この松浦をもう少し農業を盛んにしていくためにも、農業をやってみようという方、たとえばUターンだけでなくIターンの方もどなたかおられれば、土地等も提供できるのではないかと思います。ぜひ農林課としても進めて皆さんに広報をしていただきたいと思います。それと、松浦高校の校長先生、この前も言ったんですが、就職でお願いに行きました。農協のほうにも就職を希望していただきたい。県立大学からも結構来ていただいておりますが、もう少し地元の高校生が少ない。高校生も県外のほうへ就職していくというのが今までの説明の中で非常に残念だなと思います。この市内で残って、農協も通勤できる場所にあるわけですから、そういったところに進めていただければ、またあらためて学校の方には伺います。流出というのが防げるのではないかと思います。よろしく願いいたします。

(E 委員) 松高の就職に限って言うと、実は市内が非常に多くて、7割8割は市内に就職しています。それ以外を伊万里、佐世保がほとんどで、県外に出る生徒は数名というところですね。本校に限って言うと、かなり地元に残っているという現状はあります。

(A 委員) 農業者のことに関してですが、いま農林課の説明資料を見させていただきまして、「地元に残って就職したい、住み続けたいと思う若者やUターン希望者の意向に沿った環境づくりに取り組みます。」ということで、農林課の調書に個別実施事業の内容がないんですけれども、これはおそらく国のほうで新規就労に関して5年間は150万円を支払って支援するとか、そういった事業をやられているんですけれども、松浦市のほうではどうなっているのかというのが1点です。もう1点ですけれども、新規就労に関連するんですけれども、肥料や飼料、資材関係の高騰というのが農協では非常に大きな問題となっております。先日もある会議で、県内の会議だったんですけれども、松浦の女性の方でしたけれども酪農、肉用牛等で、特に肉用牛は価格が下がっている。それに対して飼料や肥料は価格が上がっていて非常に経営が苦しいということを仰っていました。そういった中で松浦市では、国や県の補助事業と関連すると思いますけれども、こういった支援策をやっておられるか、そういったものの儲からなかったら農業に入ってくる人も少なくなる、そういった中で支援というものは非常に大事になってくると思うんですけれども、そういった支援の具体的な内容についてお話しいただければと思います。以上2点をお願いいたします。

(農林課) 1問目の国の支援策を受けられている新規就農者の方なんですけれども、令和4年度は3名の方が年間150万円の受給をされておりまして、令和4年度の上半期で一人の方が5年間の給付金の受給を終えられたことと、令和4年度の3月末でもう一人受給が終わられた方がいる。いま現在受給されているのは1名の方が今年度は継続して受給をされている。先ほど紹介したトレーニングファームに通われている方が来年度就農を目指されておりますので、そちらの方が国の支援を受けられるような新規就農計画等の作成のお手伝いをさせていただいているところです。先ほど申しました地域おこし協力隊がいま一年目の研修ですけれど、最大3年間の研修期間を終えた後に、この方たちも松浦に残って就農

を続けていただくことで国の支援が受けられるように計画をこれから練っていくようなことになっております。肥料や資材等の高騰に対しましては、昨年度から国のほうが肥料高騰への支援を行っておりまして、こちらに県と市が上乘せをして補助をするという事業を昨年度実施しました。今年度も令和5年5月分までの春肥に対しては国が肥料に対しては支援を継続しておりますので、こちらに対しては市はやっていないんですけれども、繁殖農家と酪農の牛の飼料に対しての支援というのは昨年度と今年度継続して2年間高騰分の2分の1とはなるんですけれども支援をしているところです。

(F 委員) (4) 移住定住、関係人口のところの、移住相談会を含む移住相談件数で令和4年度に30人と書いてあるんですけれども、具体的にどこの地域から移住相談を受けられているかというのは分かりますか。

(政策企画課) 令和4年度に関しましては、(相談者の現住所) 福岡県が5件、佐賀県が3件、東京都が5件、千葉県が2件、愛知県が4件、京都府が1件、大阪府7件、和歌山県が2件、ほか県内からも相談がっております。

(F 委員) IターンとUターンの統計は、移住者の相談の中でありますか。

(政策企画課) 手持ちの資料では、実際に移住支援制度を活用した方からの実績で把握できた件数であり、IターンやUターンの区分は確認しないとわからないんですけれども、令和4年度の実績としましては、移住相談者の件数は31世帯55人です。移住相談者のうち、相談会や電話での相談を受けた方のうちで実際に移住してきた方は2世帯6人です。こちらは東京と福岡からの2世帯になります。いま把握できているのは以上になります。

### 基本目標3「まちの創生」について

(D 委員) 都市計画課に質問ですが、どうしても新規就農者はこちらに来るとなれば空き家バンクというのが、必ず住むところが必要になるのではないかと思いますですが、空き家バンクで令和4年度は10棟の登録があつて9棟が活用されているということですが地域的にはどこが多いんですか。

(都市計画課) 令和4年度の件数だけに限られた件数ではないんですけれども、これまでに40件の活用された物件がございます。そちらの内訳になりますが、御厨地区が4件、星鹿地区が6件、上志佐地区が5件、志佐地区が9件、調川地区が2件、今福地区が6件、福島地区が8件、鷹島地区が1件、合計で40件の活用が行われております。

(C 委員) 空き家バンクの補助事業の件ですけれども、上限が50万円ですか。

(都市計画課) かかった費用の2分の1の上限が50万円です。

(C 委員) 改造するとしたらトイレ1個くらいですね。仮に、先ほどから移住定住の話があつてますよね。やっぱり空き家を改造しようとするれば4~500万円は最低でもかかると思うのですが、水回りとか。そうした時に50万円というのはどうでしょうか。その辺りの感覚が私には分からない。もう一つ、調川地域のモデル地域関係予算についてですが、4,800万円ですか。(単位が違う) それであれば、50万円くらいでしょ。この地域運営組

織の準備会に4億で、住宅の改修工事に50万円は。

(議長) 最初の数字の単位の千円というのは間違いですね。千円単位で書くところを円単位で書いているということですよ。空き家バンクは事業費としては400万円、未来会議のほうでは44万9千円ということですので、記入については気をつけてください。

(C委員) それであっても50万円は少ないと思う。もう少しどうにかできないか。

(議長) 上限について担当課から説明をお願いしたい。貸すだけではなくて売却とかそういうことも、賃貸と売却で利用したいということをおつなぎするマッチングのような部分があるんですね。そういう中で財産というものを公費を出して改築してそれを売るということはおかしくなる。そういうわけで担当課もやっているのではないかと思います。例えば、賃貸であれば中の仏具とかも含めた片付け費用の助成であるとか、今度入る人がちょっとした改築をするということで、物件がどうしても所有者のままで残ってしまいますので、また、市が安く買い取ってそれを売却するとかという部分とは違いますので。

(都市計画課) 建物の状態によっては改修するにもかなりの費用がかかる場合もあり、こちらの方の助成というのは空き家バンクに活用するために、空き家となった家屋のために家財道具などの撤去費用といったところを重点にして活用しやすいように助成しておりますが、たしかに予算が400万円くらいですので、できる限り多くの方に助成をして多くの家屋の活用を行えればということで上限を50万円としているところです。

(C委員) 説明は理解しました。ですが、あえて申しますと、私は移住された方からお聞きしました。少なすぎて手出しのお金が多かった。移住してくれと言っている割には実際そうじゃないというのが答えです。

(議長) 移住政策としてやる分とそういう部分でない部分と、空き家バンクの活用というのは利用者は双方いるかと思えます。その中で移住政策としては別の支援の方法を考えると必要になるのかと思えます。両方合わせてやるとかですね。

(C委員) できるだけいい方向に検討していただきたい。

(政策企画課) 移住の関係から申しますと、移住の相談で最も多いのが住まいのところです。金子委員が言われたとおり、空き家を希望される方は結構います。あと市営住宅に住みたいという方。ニーズの中で一番が多いのがすぐ住みたいという希望があって、すぐ活用ができる空き家がないかというご希望が多くて、移住相談上はニーズとしては改修のニーズは今のところそこまで多くはないところではございます。ただ、今後移住を進めていく中にあってどこがネックになっているのか、そういった実態把握は積極的にしていきたいと思っております。

(F委員) いま空き家バンクのお話が出たんですけれども、私は松浦市内で不動産業をしているんですけれども、リアルに空き家ばかりやっています。数値目標のところの件数で、おそらく6~7割は私のところでやった分ではないかと思えます。50万円とか金額的な見解は話さないです。(市の) 予算とかもあるかと思えますので。ただ、移住されて、Uターン・Iターン含めてなんですけれども、やはり足りていないということが大きいです。住み

たい方はいらっしゃるんですけども。皆さん空き家、空き家と言うんですけども、住めない空き家が半分くらいあります。解体しなくちゃいけないような。利用できる空き家という表現が正しいかと思いますが、空き家を皆さん全部活用できるという風に思われてしまうものすごくしんどいかなと思います。処分費のところとか、仏間など所有者の方が使えるという補助金でもあるので、リフォーム代はかかるのですが、まず市場に出さないと借りるも買うも話にならないんですよ。その中で考えると処分費とか、賃貸で出すのであれば持ち主の方が改修して貸すという作業というのは、50万円出るだけでも結構利用されている方もいらっしゃいます。自分からは金額とかは言わないですが。個人的な感覚でいうと、まずは市場に出る空き家がない。相続問題であったりだとか、年に1回、2回帰ってくるとかのために残しておかないといけないとか。中を処分費でも出ると空き家バンクでは活用されやすいのかなと感覚としてはあります。ほとんどのお客様が、持ち主のお客様がほぼ市外、県外の方なので、8割、9割くらいのお客様が市外の方です。住まわれる方は7割、8割くらいは、正確な数値は持ってきては不是ですけども、市内の方が活用して住まわれています。市内の中で移動されているという感覚です。福島、鷹島に限っては、コロナ禍があってから市外からの移住者の問い合わせが3か月くらいで滅茶苦茶増えました。オンラインで仕事ができる方ですとか、実際に移住された方もいらっしゃいますので、期間的な波はあると思うんですけども。ちなみに、今は市外、県外からの方からのお問い合わせ、移住のお問い合わせはほぼないです。これは不動産業から見た感じですか。情報だけと思って。以上です。

(議長) 専門的な観点からのご意見、実態のご報告、本当にありがとうございました。都市計画課の方も、今のご意見を参考にしながら今後も政策へ生かしていただければと思います。

(都市計画課) 山口委員には大変お世話になっております。先ほど7割程度言われておりましたけれども、9割程度は山口委員の力によるもので、ご指摘があったことにつきましてもご指導いただきながら今後改善していきたいと思っております。

(G委員) 地元金融機関の観点から、先ほど不動産に関するところで、私ども松浦支店も人口減少で、非常に顕著になってきているのは住宅ローンでして、ここ数年建築資材がかなり上がっているのが住宅ローンが減少しています。松浦はまだ土地が安いので、住宅ローンが組みやすい。これは松浦の強みと言えます、定住人口を増やすための。伊万里はどんどんSUMCOで従業員が増えていますが、伊万里で家を建てようとしたらかなり高額になってしまいます。その点松浦で家を建てて、勤務先は伊万里だけど松浦に家を建て、そういう方を十分増やしていけるのかなと思います。そういった意味ではまだまだ活用できていない不動産が市内には空き地とか多いなという感覚があります。空き家も含めてですね。そこはぜひ我々民間と行政一緒になってほしい不動産、これを動かして、不動産を動かせば家を建てたいけど土地がないという人も相当数いらっしゃいますので、連携してやっていきたいと思っています。

(議長) 市の所有している遊休土地、こういう部分も住宅地としてはいいような部分もありまして、市としても入札で売りに出していきたいと考えを持っているところでございます。また、私が感じるところは、先ほどご意見があったように、使えない空き家というのがいっぱいあって、所有者関係で揉めて使えないのは別にしましても、もっと古くなって使えないそういうところを更地にできて、その土地を新たな方が住宅たてられるようなサイクルができないかなというのはよく考えていたところです。そういう活用というのができるようにやっていきたいと思えます。

(事務局) 先ほど高橋委員からあった伊万里のSUMCOの話がございましたので、若干ご説明しますと、先日SUMCOの総務のほうに直接訪問しまして、どうしても伊万里と松浦は競合してしまうところがありますので、市としては伊万里にSUMCO関係の寮がたくさんあるので、寮を出られて家を持つときにぜひ松浦市に家を建ててもらえないかということで、支援制度の説明にあがりました。その中では社員向けの説明会などの時に松浦市の支援制度を紹介をしていただくということになりました。ただし、SUMCOの社員さんの傾向としてはやはり家を持たれる場合には現時点では唐津と武雄に希望される方がどうしても多いとお聞きしたところです。SUMCOでは結構Iターンが多く、その場合に車がなくても生活できる場所、例えば配偶者の希望などもあるとは思いますが、そういったところもあるということで、松浦市としてもそのような傾向は分析して今後の支援制度に生かしていきたいと思っているところです。

【次第3 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標（KPI）の変更について】

※意見なし、了承